



(写真) WikiCommons “REPSOL PDVSA との取引をこれまで通り継続すると発表”

2019年4月17日(水曜)

政治

「[Times 誌 影響力のある100人にグアイド議長](#)」

「[OAS グアイド議長指名大使 OAS 会合に出席
～エクアドル 人権擁護目的の外国介入容認～](#)」

「[中国 リマグループの姿勢を非難](#)」

「[マルタ ロシア軍の領空通過を拒否](#)」

経済

「[米国 ベネズエラ中央銀行に制裁発動
～ロシアが制裁に反対を表明～](#)」

「[米国 キューバ、ニカラグアにも制裁を発動](#)」

「[減産でマドゥロ政権以降、450億ドルの損失](#)」

2019年4月18日(木曜)

政治

「[急進野党派 ベセラ欧州議員が任期満了](#)」

「[モンカーダ国連大使 米国の姿勢を非難](#)」

「[キリスト教司教 人道支援の政治化をけん制](#)」

経済

「[西 REPSOL PDVSA との原油取引継続を発表](#)」

「[Crystallex の Citgo 差し押さえ暗礁乗り上げか](#)」

「[ロシア財務省 ベネズエラの債務返済を確認](#)」

「[ベネズエラ産原油 1バレル65.93ドル](#)」

社会

「[ボリバル州 物価高でイワシとユカ芋が常食](#)」

2019年4月17日（水曜）

政治

「Times 誌 影響力のある100人にグアイド議長」

4月17日 グアイド議長は、TIMES 誌が毎年発表している「世界で最も影響力のある100人」（2019年版）に選ばれた。

順位は掲載されていないので、100人中何位という順位付けは特にない。

ただし、「[ベネズエラ・トゥデイ No.272](#)」で紹介した通り、グアイド議長は「世界で最も影響力ある人100に入るべきか?」という一般アンケートで極めて高い支持を得ていた（ベネズエラ国内だけに限らず、世界中の人が対象）。アンケートによる支持率だけで言えば、世界TOP10に入っているだろう。

グアイド議長について、紹介文を寄稿したのは、コロンビアのサントス元大統領。

グアイド議長について

「精力的で、賢く、決断力がある優秀で勇敢な若者。適切なタイミングで登場し、ついに野党を団結させ、ベネズエラを迅速かつ平和的な変革に導く灯台となった。」と評価した。

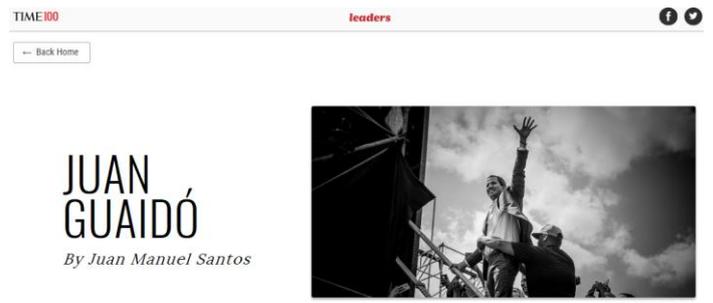
同時に、

「ベネズエラの政権移行のためにコントロールを維持し、残虐な事件を避けてほしい。主要な人物との交渉が平和的な問題解決には必要だ。」

と補足した。

サントス元大統領は、TIMES 誌でグアイド議長を評価しているものの、米国トランプ政権の方針を非難している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.276](#)」参照）。

なお、グアイド議長は国外への渡航に困難があるため、この賞を受領することはできないが、グアイド議長の妻（ファビアナ・ロサレス氏）が米国にいたので、グアイド議長の妻が受領する予定のようだ。



（写真）TIMES 誌

“グアイド議長、世界で最も影響力のある100人入り”

「OAS グアイド議長指名大使 OAS 会合に出席 ～エクアドル 人権擁護目的の外国介入容認～」

4月17日 米州機構（OAS）の会合が行われた。

「[ベネズエラ・トゥデイ No.276](#)」で紹介した通り、OAS はベネズエラの代表大使をグアイド議長が指名したグスターボ・ブリセーニョ氏に交代することを決定した。

この決定を受けて、ブリセーニョ新大使が初めて OAS のベネズエラ代表大使として出席した。

同日の会合には、エクアドルからレニン・モレノ大統領が出席。

モレノ大統領は会合でベネズエラ問題について言及。

「全ての国は一般市民に対する政府の暴力を停止するよう求める義務がある。」

国際政治法では、「人権」を国民が有する最も基本的な権利と定めており、国際社会が人権擁護を求めることは義務である。

従って、国際社会が人権擁護を団結して求めることはいかなる理由があってもベネズエラに対する外国の介入とは認識されない。」

と主張した。

この「人権擁護のためであれば、外国への介入は肯定される」という主張は、「ロルド・ドクトリン」と呼ばれるもののようで、1980年にはこの主張の下、ベネズエラとニカラグアに外国が介入した過去があるようだ。

「中国 リマグループの姿勢を非難」

OAS が人権擁護のためのベネズエラへの介入を肯定する一方で、その主張に異議を唱える政府もある。

4月17日 中国政府は

「リマグループのような外国の制裁と介入主義的な姿勢がベネズエラ問題の解決を困難にしている」

とのスタンスを示した。

中国政府は、基本的にマドゥロ政権を擁護する姿勢を維持しているが、「内政干渉は行わない」との原則から最近はあまりベネズエラ問題について見解を示さなかったため、久しぶりのコメントと言える。

中国外務省の Lu Kang 報道官は、

「外国の制裁と介入主義的な姿勢は、ラテンアメリカ、カリブ海地域の平和と安定を脅かすことになる。

国際社会は政治的な解決を導き出すために、建設的な議論を出来る環境を作るよう努力しなければならない。」

との見解を示した。

「マルタ ロシア軍の領空通過を拒否」

スペインの「ABC ニュース」は、3月末、ロシア政府は、ロシアの軍用機がベネズエラに向かうため、マルタ政府に領空を通過する許可を試みたが、マルタ政府はこれを拒否したと報じた。

マルタ政府はロシア側の申請を拒否した後、米国政府に報告していたようだ。

米国政府は、ロシア軍用機はベネズエラに武器を運んでいると認識しており、他国に対して領空を通過する許可を出さないよう求めている。

経 済

「米国 ベネズエラ中央銀行に制裁発動

～ロシアが制裁に反対を表明～

4月17日 米国のボルトン大統領補佐官は、ベネズエラ中央銀行に対して制裁を科すと発表した。

「ベネズエラ中央銀行はマドゥロ政権の維持に不可欠な組織だ。GOLD 取引を含めてベネズエラの資産をこれ以上奪わせない。米国でのベネズエラ中央銀行の取引を制限し、米ドルへのアクセスを禁止する。

今回の制裁は、昨今マドゥロ政権を軍事的に支援しているロシアなど外国政府への警告である。ロシアは最近、正体不明の物資35トンベネズエラに送った。

米国はマドゥロ政権への軍事的な支援を米州地域の平和と安定を脅かす行為だと認識している。」

とコメントした。

以前より、制裁の影響でベネズエラ中央銀行は米ドルでの取引にかなり困難があったようだが、今回の措置により、中央銀行は米ドル取引が完全に禁止される。

ベネズエラ中央銀行は曲がりなりにもベネズエラの外貨の源泉である石油収入の大部分を受け取る組織である。

その組織のドル取引を禁止することでベネズエラ経済に多くの悪影響が出ることは避けられないだろう。

当面は DICOM がどのように扱われるかが気になるところだ。

また、2月に中央銀行は、ベネズエラ国内の金融機関でドル札の両替を許可した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.253](#)」）。国内でのドル両替も今後はどのようになるのか気になるところだろう。

今回の制裁について、もちろんマドゥロ政権は強い抗議を示しており、国際社会に対して米国の一方的な制裁行為を訴えると主張している。

ロシア政府も米国の制裁について「違法行為」と非難。「ワシントンが自身の方針に従わせるために、他国政府を屈服させようとしている。」との認識を表明した。

また、「同盟国を支援するため、ロシアは可能な限り協力する」との声明を発表した。

「米国 キューバ、ニカラグアにも制裁を発動」

ボルトン大統領補佐官が制裁を発表したのはベネズエラだけではない。

キューバ政府とニカラグア政府にも制裁を発動している。

特に注目を集めているのは、キューバ政府への制裁を規定する法律「ヘルムズ・バートン法」第3章について、5月2日付で発動すると発表したこと。

同法第3章は、キューバ革命政権に接収された資産を利用して直接または間接的（第三者経由）に利潤を得る商業行為を、故意かつ意図的に行う第三国の企業に対して、当該資産の米国人所有者（主にキューバ系米国人）が米国の裁判所に損害賠償訴訟を起こすことができることを認めるもの。

米国司法省が発表している同法のサマリーによると、第3章については1996年8月1日に発効しているものの、歴代の米国大統領が6カ月ごとに適用除外（waiver）としてきた。

しかし2019年に入ると、適用除外期間が45日、30日と徐々に短くなり、その間に、トランプ大統領によるキューバ制裁強化に関する覚書に基づき（2017年6月28日記事参照）、キューバ制限リスト（CRD）に記載されるキューバ軍関係の国営企業に対する損害賠償訴訟が可能になるなど、圧力を強めていた。

（ジェットロ説明を抜粋）。

また、ニカラグアについては、PDVSA との関係があるとしてニカラグアの金融機関「Bancorp」に対して制裁を発動した。

他、ダニエル・オルテガ大統領の息子のラウレアノ・オルテガ氏に制裁を科した。

ニカラグアとベネズエラへの制裁については、国際社会も目立った非難はしていないが、キューバへの制裁強化についてカナダ、欧州連合らが強く反対している。

現在、米国政府がキューバに科している経済制裁については、国連のほぼ全ての国が反対を表明しており、キューバ制裁については米国の孤立傾向がある。

最近、米国政府はマドゥロ政権への支援を理由にキューバへの制裁を強化している。現在、主要国はマドゥロ政権を強く非難しており、マドゥロ政権への制裁強化は容認される雰囲気にある。

4月に入り、米国政府はベネズエラ産原油をキューバに送っている船会社、船舶に制裁を科したが、この点についてはほとんどの国が沈黙を維持している。

「減産でマドゥロ政権以降、450億ドルの損失」

野党系経済学者で元バークレイズのリサーチャーでもあるアレハンドロ・グリサンティ氏は、自身のツイッターで

「PDVSAの公式統計によるとマドゥロ政権が発足してから5年間で産油量が日量193万バレルも減った。2019年は日量55万バレル減る。

マドゥロ政権が発足して、産油量の減少により、本来得られるはずだった450億ドルが得られなかった。この資金があれば、どれだけの医薬品が購入できただろう。

マドゥロは去らなければいけない。なぜなら、経済を安定させる能力はないからだ。マドゥロ政権が存続することで、ベネズエラ人が被っている被害は甚大だ。

赤十字の人道支援が昨日から始まったが、それでは十分ではない。」と投稿した。

この数字は筆者の想像している数字と大きく違わない。恐らく、産油量が比較的安定していれば5年間で450億ドルは多く外貨収入が得られただろう。

他方、制裁の影響での外貨収入減もあり、特に2017年からの外貨収入の減少はマドゥロ政権だけの責任とは言えないのではないかと。

2019年4月18日（木曜）

政治

「急進野党派 ベセラ欧州議員が任期満了」

4月17日に欧州議会のベアトリス・ベセラ議員（スペイン選出議員）が5年の任期を満了して欧州議会議員を辞めた。

ベセラ議員は、欧州議会で人権委員会の副委員長を務めていた。

彼女は、ベネズエラ問題に熱心で、特に急進野党の方針を支持しており、対話での解決を志向するフェデリカ・モグリーニ欧州外交委員長と衝突していた。

メディアでは、欧州の対ベネズエラのスタンスを報じるには、モグリーニ外交委員長か、スペインのボレル外相（基本的にはモグリーニ外交委員長のスタンスに同調）、ベセラ人権委員会副委員長3人のいずれかのコメントが掲載されることが多かった。

欧州議会は、急進野党を支持する筆頭議員を失ったことになる。

ただし、欧州議会議員を辞めた翌日の4月18日にも、モグリーニ外交委員長が主導しているコンタクト・グループを直ちに停止するよう求める記事が報じられており、引き続きベネズエラ問題のご意見番として登場することになりそうな雰囲気はある。

メディアでは今後も登場するかもしれないが、欧州議会議員としてベネズエラ問題に取り組む権限はなくなる。

今後の欧州連合の対ベネズエラ方針に何らかの影響を与える可能性はありそうだ。



Beatriz Becerra @beatrizbecerrab · 4月17日
Desde mi último #EPlenary en el @Europarl_ES #Estrasburgo, me parece el mejor momento para hacer balance y despedirme. He trabajado con la intención de servir (en sus dos acepciones). Muchas gracias, de corazón, a todos los que me habéis acompañado en este apasionante camino.



(写真) ベアトリス・ベセラ人権委員会副委員長

「モンカーダ国連大使 米国の姿勢を非難」

4月18日 マドゥロ政権が指名するサミュエル・モンカーダ国連大使は記者会見を開き、国連のベネズエラ代表職員の米国での生活実態を訴えた。

モンカーダ大使によると、モンカーダ大使と国連のベネズエラ代表職員は、ニューヨーク中心部から半径40キロより外に移動することができないという。

「米国政府は、国連が認めているベネズエラ外交官の自由を侵害している。

我々は、こういった人権侵害も非難しなければいけない。米国政府は、国連本部として場所を提供する国としての規則を違反している。

国連は、ベネズエラ代表外交官のリストを定期的に更新している。同リストでは私(モンカーダ国連大使)やマリア・ガブリエラ・チャベス国連代表大使代行など18名が掲載されている。つまり、国連は我々をベネズエラの代表外交官として認識している。

我々は国連の承認を受けて、ベネズエラ外交官としてベネズエラ代表を務めている。

国連が認めたベネズエラ代表外交官は、本部として場所を提供する米国政府の承認は必要としない規則になっている。従って、米国政府の対応は国連が定めた基本的原則を違反している。」

と訴えた。

また、3月末に外交ステータスを下げるとの通知を受けたと訴えた。

「3月29日 米国政府は我々に対して現在の外交官ビザのステータス「G-1」を「G-3」に切り下げると通知してきた。つまり、ビザのレベルを下げることを意味する。

ただし、G-3になった結果、我々がどのような影響を受けるのか我々はまだ理解していない。国際法を無視する現在の米国政府の状況はひどいものだ。」

と米国政府を非難した。

「キリスト教司教 人道支援の政治化をけん制」

4月18日 カトリック教会のバルタサル・ポーラス司教は赤十字による人道支援について

「人道支援はベネズエラ国民の差し迫った必要性を理由に実施するもので、政治的に誰かに裨益することを目的とはしていない。

また、人道支援で重要なのは、誰が配っているか、ではなく誰が受け取っているかだ。」

とマドゥロ政権が赤十字の人道支援を政治化しないようけん制した。

ローマ法王は、ベネズエラ問題については、意識的に多くを語らないが、ベネズエラのカトリック教会はマドゥロ政権を非難し、野党への支持を表明している。

マドゥロ大統領は、ベネズエラ国内のカトリック教会は宗教団体ではなく、政治団体だと非難している。他方、ローマ法王がベネズエラ問題について言及していないため、ローマ法王に対する非難は控えている。

経 済

「西 REPSOL PDVSA との原油取引継続を発表」

4月18日 スペインの資源会社「REPSOL」は、PDVSA との取引について、これまでと同じように継続すると発表した。

前日、ロイター通信は、内部関係者からの情報として「REPSOL」がPDVSA との取引を停止すると報じており、この報道を否定する形で REPSOL が今回の発表をした。

4月10日には米国国務省でベネズエラ問題を担当するエイブラム担当官が、スペインで REPSOL と PDVSA の取引を停止するよう要請。

米国政府は REPSOL への制裁も検討していると報じられていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.277](#)」参照）。

REPSOL は、18年に PDVSA と累積債務返済スキームについて合意（「[ベネズエラ・トゥデイ No.210](#)」参照）。

ベネズエラ原油を受け取り、返済分の差額として石油製品をベネズエラに輸出していた。

返済スキームは比較的機能していたようで、債務が減少したと報じている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.242](#)」参照）。

「Crystallex の Citgo 差し押さえ暗礁乗り上げか」

カナダの金開発会社 Crystallex はベネズエラに保有していた金鉱区を故チャベス政権時代に接収されたとして、マドゥロ政権を相手取り訴訟を起こし、勝訴していた。

賠償額は約12億ドル。既に延滞利息が加わり賠償金は14億ドルになっているという。

Crystallex が勝訴した相手はベネズエラ政府だったが、Crystallex は「ベネズエラ政府と PDVSA は事実上同一の存在である」との主張から、PDVSA が米国に保有する Citgo(正確には Citgo の持ち株会社 PDV Holdings) を差し押さえることで賠償金を回収できるよう米国裁判所に訴えを起こした。

結果、Crystallex 側の主張は認められた。

しかし、Citgo の株式の50.1%は PDVSA 20社債の担保に設定されており、残りの49.9%はロスネフチの貸付の担保になっていた。

債権者らは裁判所の決定に異議を唱え、暗礁に乗り上げていたものの、Crystallex による PDV Holdings 資産差し押さえは裁判所の執行命令を待つのみだった。

しかし、グアイド議長率いる野党国会が Citgo をコントロール下に収めたことで、風向きが変わったようだ。

ブルームバーグは、米国の裁判所が Crystallex への決定を見直す検討を始めていると報じた。

これが事実であれば、Crystallex にとってはこれまでの努力が水の泡ということになるだろう。

また、行政と司法は独立しているというが、米国も行政と司法は独立していないということなのだろう。

「ロシア財務省 ベネズエラの債務返済を確認」

ロシアの Anton Siluanov 財務相は、ロシア系メディア TASS の取材に答え、ベネズエラは定められた期間で債務を返済したと発表した。

「[ベネズエラ・トゥデイ No.279](#)」では、TASS が「マドゥロ政権は期日内にロシア政府に対する債務を返済しなかった」と報じていた。

今回の取材は TASS の報道を否定するためのものと思われる。

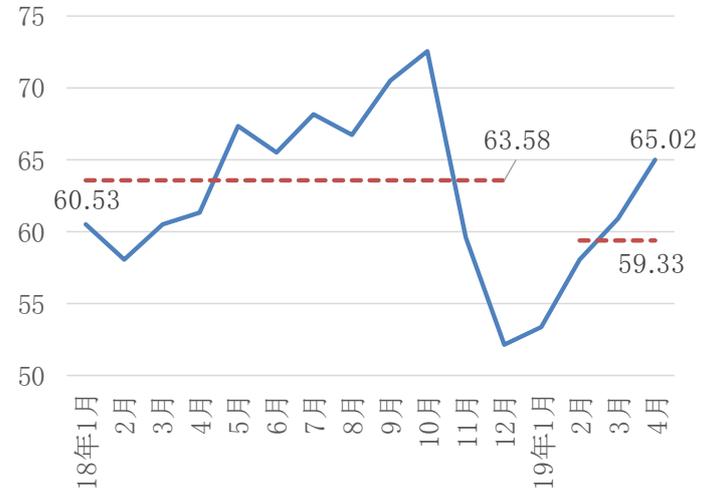
「ベネズエラ産原油 1バレル65.93ドル」

石油省が19年4月8日～4月12日のベネズエラ産原油の平均価格を公表した。

同期間の原油価格は米ドル建てで65.93ドル/バレル。先週の65.72ドル/バレルから微増した。

2018年1月から19年4月までの原油価格推移は以下の通り。なお、点線は各年の平均原油価格。

表：ベネズエラの原油価格推移(18年1月～19年4月)



(出所)ベネズエラ石油省

社 会

「ボリバル州 物価高でイワシとユカ芋が常食」

ベネズエラはセマナ・サンタで祝祭日に入っている。

セマナ・サンタは肉を食べない期間のため、この時期は魚(特に白身魚)を食べるのがベネズエラでの習わしだ。

とは言え、ベネズエラでは物価高により一般市民が肉を食べることは困難になっており、ボリバル州ではセマナ・サンタでなくても魚料理、特にイワシを食べる機会が多くなっているようだ。

ベネズエラで一般的なサメ肉「カソン」は1キロ1.5万ボリバルになのに対して、イワシは1キロ2,000ボリバル前半で購入できるという。

また、ベネズエラでは以前から主食ではあるがユカ芋も比較的安価に購入できるようで、よく食べられるという。

以上